

Contents *****

特集：連邦政府閉鎖とオバマ政権の黄昏	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”No way to run a country” 「袋小路の米国政治」	8p
<From the Editor> 商社シンポジウム	9p

特集：連邦政府閉鎖とオバマ政権の黄昏

既にご存知の通り、米国は新年度となる 10 月 1 日までに暫定予算が成立せず、連邦政府が 17 年ぶりの閉鎖になっています。さらに債務上限問題も近づいており、米国債のデフォルトという可能性もゼロではないのが現状です。

なぜこんなことになるのか。どうしても理解に苦しむ点多々ありますが、民意の極端な二極化が深刻な政治機能の不全をもたらしている。共和党の強硬姿勢は問題大ありますが、オバマ大統領の側にも賢明でない行為があったように思われます。下手をすれば、任期を 3 年も残してレイムダック化してしまうかもしれません。

さて、この混乱はどうやって収集されるのか。現在進行中の事態を考えてみました。

●日米 2 つの「10 月 1 日」

日本における 10 月 1 日は、2013 年度下半期の始まりである。今年この日は理想的な展開となった。

まず、朝一番で発表された日銀短観は、事前の予想をやや上回る申し分のない内容であった。これを受けて、連立与党は最終協議を実施し、夕刻には閣議が開かれ、それに引き続いて安倍首相が記者会見を行った。来年 4 月からの消費税引き上げを予定通り実施すること、それと同時に 5 兆円規模の経済対策を実施すること、その中には法人実効税率の引き下げも含まれることが宣言された。

ここに至る過程では、増税の是非とタイミングについて、集中点検会合と称して 60 人の有識者の意見聴取が行われている。まさに熟慮断行というか、準備万端と言うか、手続きを尽くした末の最終決定であった。

これに対し、世論の反応は興味深いものがあった。今週 7 日に朝日新聞と読売新聞の世論調査が相次いで発表されたが、消費税と内閣支持率についての結果だけを抜き出すと下記の通りほとんど同じ結果である。

増税に対して、賛成意見が反対意見をわずかに上回っている。このデータを「約 4 割もの方が反対している」と読んでもいいけれども、「増税のような不人気な政策を、過半数が支持している」と受け止める方が適切ではないかと思う。しかも安倍内閣の支持率が 1 か月前の調査からほとんど動いていないところを見ると、「増税は内閣支持率に影響していない」ことも見て取れる。成功と言って差し支えないだろう。

○2つの世論調査結果

	朝日新聞 (10月 5-6日)	読売新聞 (10月 4-6日)
消費税について (5%→8%)	評価する 51% 評価しない 38%	評価する 53% 評価しない 41%
安倍内閣について	支持する 56% (前回 57%) 支持しない 24% (前回 24%)	支持する 67% (前回 67%) 支持しない 24% (前回 21%)

それとは対照的に、米国の「10月 1日」は情けない一日となった。財政の 2014 年度は、17年ぶりの連邦政府の閉鎖 (Government Shutdown) で明けた。

さらにこの日は、オバマケアこと Patient Protection and Affordable Care Act (PPACA) の重要な一環として、州ごとにインターネットで個人保険が買える Exchange というシステムが稼働する初日であった。このオバマケアを「何とかして廃止に追い込みたい」、「せめて導入を延期させたい」という共和党の執念が、現在の政府部門の閉鎖を招いているわけである。ところが鳴り物入りの Exchange は、初日からトラブル続出であった。保険プランを見たいというユーザーが殺到してサーバーがダウンする州があったかと思えば、関心が低くて相談がほとんどない州もあったようだ。

そもそも Exchange は、州ごとに整備することになっている。ところがちゃんと発足したのは 14 州だけで、それ以外の 36 州では連邦政府が Exchange を運営することになっている。その上で来年 1 月からは、個人の保険加入が義務付けられる。加入しない場合は、少額とはいえ、罰金も科せられる。低所得者は補助金も申請できる。そうやって、4800 万人といわれる無保険者を減らそうというのがこの制度の眼目である。

ところがこのオバマケア、いろんな不備も重なって国民的な評価は今一つである¹。賛成か反対かを聞くと、世論調査では賛成より反対の方が多くなる。ところが、予算を止めてでも導入を廃止すべきかと聞くと、同意する人は少数派になる。ということで、現在の共和党の抵抗ぶりはさすがに無理筋であるようだ。

¹ 例えば、保険会社は Exchange で買える保険料を安くするために、医療の選択肢をあらかじめ制限しているという。これでは低所得者や既往症保有者は、せっかく保険が買えても使えないことになりかねない。

●二極化 (Polarization) で麻痺 (Paralyzation)

少なくとも他国である日本から見ると、オバマ大統領と民主党の言い分の方がもっともであるように思える。なぜ共和党はかくも頑固な姿勢を続けているのだろうか。

その原因は選挙区事情にある。現在、下院の定数は 435 議席だが、共和党が 234 議席と過半数を有している。そのうち 125 人、もう少し広げると実に 125+66=191 人までが、「共和党が盤石」の選挙区で当選している。彼らにとって、怖いのは民主党の対抗馬ではなく、共和党内の他の候補である。地元で自分よりも強硬な意見の持ち主が現れると、来年 1 月の予備選挙でそちらの候補者が選ばれ、自分は次の中間選挙に出られなくなるかもしれない。ゆえに彼らは、極端な主張を下ろせないのである。

つまり国民全体の意思よりも、党員の意向が優先されてしまうのだ。

○下院議員 (435 人) における党派色の推移

	民・圧勝	民・大勝	民・辛勝	紙一重	共・辛勝	共・大勝	共・圧勝
1992	65	46	33	103	52	78	58
1996	80	45	36	85	44	71	74
2000	94	49	27	61	37	75	92
2004	105	44	24	44	42	73	103
2008	106	44	26	55	32	65	107
2012	117	39	24	35	29	66	125

(Pew Research Center による)

同じ事情は、民主党側にも当てはまる。201 人の民主党議員のうち、117 人もしくは 117+39=156 人の議員が、「鉄板」の選挙区から選出されている。彼らもまた、世論の風向きに合わせて意見を変える必要がない。かくして上の表の通り、与野党ともに安泰な議席を持つ議員が増えている。二大政党がまともに競り合って決まる選挙区は、全部足しても 100 に満たないことになる。結果として議会の党派色が強まり、極端な主張の対立が起きやすくなる。今回の政府閉鎖が、「米国における民主主義の危機」と言われる所以である。

米国では 10 年ごとに国勢調査が行われ、それに沿って州ごとの下院議員の定数が是正される。このとき選挙区の区割りも修正されるのだが、現職議員が有利な形で線引きが行われる傾向がある (ゲリマンダー)。長年にわたってこの悪しき習慣を繰り返してきたために、与野党ともに「鉄板選挙区」が増えてしまった。特に 2010 年の中間選挙で共和党が大勝したことが、今回の暴走の発端となっている。

今週の The Economist 誌はカバーストーリーにおいて、”the federal lawmaking process is so polarized that it has become paralyzed.”と評している (本誌 P7 参照)。二極化の行き過ぎが、政治の機能不全の原因というわけだ。これに比べると、選挙のたびに浮動層が雪崩を打ち、極端な選挙結果が出るという近年のわが国選挙が、まだしも健全なものに思えてくる。少なくともその方が、中間的な意見を政治に反映することができるのだから。

●シリア問題が躓きの始まり

前回の1995年の政府閉鎖は26日間にも及んだ。国民の非難は下院共和党に集中し、ときのクリントン大統領にとって追い風になったものである。だったら今回も放置しておけば、やがてオバマ大統領に有利な状況になるだろうか。

たぶん、そうはならないと思う。ひとつには、当時と今では大きな違いがある。1995年当時はギングリッジ下院議長が強力な指導力を発揮し、その行き過ぎが招いた自滅行為であった。今回の場合は、共和党内でペイナー議長のコントロールが効いていない。他方、民主党内でもオバマに対する信認が低下している。弱い指導者同士の対決なので、妥協を目指すこと自体が難しいのである。

もう一つの理由は、今回の事態を招いた責任がオバマ自身にもあることだ。何と云っても、先月のシリア情勢を巡る迷走はいただけなかった。あれで議会との関係をおかしくしてしまっし、国民からは「信念のない大統領」に見られてしまった。

以下はシリア問題を、いささか漫画チックに描いてみたものである。

中東教室は以前から大荒れのクラスであった。以前は優等生だったエジプト君も、2年前から家庭の事情が複雑になっている（**ラブの春**）。シリア君は何度も不良行為が目撃されている。ここはほかの優しい先生ではダメで、腕力のあるオバマ先生でないと睨みがきかない。

オバマ先生は以前から「教室で煙草を吸ってはいけない。見つけたら厳罰だぞ」と言っていた（**レッドライン発言**）。そしたらこの夏、とうとう教室内で吸殻が見つかった（**化学兵器使用疑惑**）。ここで先生は、躊躇なくシリア君にチョークを投げつけるべきであった（**空爆オプション**）。この状況において重要なことは、とにかく「俺をなめんなよ！」と先生の怒りを見せつけることである。でないと、いよいよ学級崩壊の危険が高まってしまう。

ところがオバマ先生は中途半端だった。シリア君をぶっ叩くぞと宣言し、ところがその前に、職員室に行って許可をもらってくるという（**議会承認要請**）。教室内はどっちらけである。しかも職員室内の空気は、オバマ先生に対して冷たいものであった（**米国内の厭戦機運**）。

ここで救いの手を差し伸べてくれたのがプーチン先生だった。いやいやシリア君は悪くない。あれはほかの生徒が吸った煙草かもしれん。ひとつ教育委員会で調査することにしましょう。とりあえずシリア君は、持ってる煙草を全部出しなさい（**国連査察提案**）。

これでオバマ先生は、振り上げたこぶしを下ろす場所ができた。もっともプーチン先生は、返す刀でPTA会報に、「オバマ先生の体罰反対！」なんて寄稿をするくらいだから、完全におちよくりモードである（**N.Y.Times 紙寄稿**）。さらに言えば、プーチン先生は以前からシリア君を舎弟扱いしている、というのは教室内では周知の事実である。また、煙草にばかり注目が集まって、シリア君の家庭内暴力が見過ごされている、との指摘もある（**シリア内戦**）。

かくしてオバマ先生の権威は、教室でも職員室でも地に落ちてゆくのであった…。

学級崩壊のさなかにあつて、教師が絶対にやってはいけないことがあるという。それは途中で態度を変えることなのだそう。やさしい先生が急に乱暴な言葉を使い始めるとか、厳しい先生が突然猫なで声になるとか、そういうとき子供たちは簡単に見抜いてしまう。「ああ、この人は自分たちに真剣に向き合っているのではないのだな」と。

オバマはまさに中東外交でそれをやってしまった。部下の進言を退けて、議会に武力行使への同意を求めたのである。歴代の米国大統領は、「60日以内の軍事行動は、議会の同意を求めなくてもいい」ことになっている。ゆえに過去の戦争のほとんどがこのパターンに属する。クルーズミサイルを発射しようが、海兵隊に出動指示を出そうが、議会は「事後承諾」で良かった。その前例を変えたのは、オバマ自身の保身のためである。しかも夏期休会中であつたから、議会にとっては文字通り「寝耳に水」であつた。

議会を混乱に導いた責任の一端は、間違いなくオバマにもある。さらにオバマは、9月にもう一つの悪手を放っている。それは米連銀の後任議長人事である。

●米連銀議長人事も火種に

周知のとおり、現在のバーナンキ議長の任期は来年1月で切れる。後任にはイエレン副議長の昇格というのが、大方の見方であつた。彼女であれば能力もキャリアも問題はなく、金融政策で「ハト派」であることから、現在の量的緩和路線を継承する上でも問題は少ない。そこでバーナンキ議長も、夏休み恒例のジャクソンホール会議を欠席し、主役の座を副議長に譲る、といった形でさりげなく彼女を支援していた。

ところがイエレン待望論が高まるたびに、任命権者であるオバマ大統領は「サマーズ元財務長官も適任だ」と繰り返し示唆してきた。第1期オバマ政権において、サマーズは国家経済委員会担当補佐官として、オバマの家庭教師役を務めてくれた。「身内の昇格人事」が多くなり、小粒な人材が多くなってしまった第2期オバマ政権においては、重量級の「サマーズ連銀議長」は一種の箔付けになる、という思惑もあつたのだろう。

ところがこの動きが、ワシントン政治における「男女の機微」に触れてしまう。もともと第2期オバマ政権は、第1期に比べて女性の起用が少ないという批判があつた。クリントン国務長官が抜けた穴は、さすがに大きいのである。しかも昨年の大統領選挙の結果を見ても分かる通り、オバマ再選は女性票に多くを負っている。そこでごく自然に、「史上初の女性FRB議長」への期待が高まっていた。

サマーズ起用説は、こうした動きに単に水を差しただけではない。ハーバード大学の学長を務めていた2005年、サマーズは「女性は統計的に、数学と科学の最高レベルでの研究に対してより少ない適性を持つかもしれない」と発言し、辞任に追い込まれた過去を持つ。つまり「女性差別主義者」のレッテルを張られたことのある人物なのである。イエレン支持のフェミニストから見れば、オバマの誠意を疑わせるような選択肢であつた。

こうやってしまうと身も蓋もないのだが、オバマ大統領は金融政策のことがよくわかっていないように見える。この夏、次期FRB議長について言及した際に、「Mr. Yellen」と口走ったこともある。このときはワシントンポスト紙が、「イエレンさんの夫であるジョージ・アカエフ氏（ノーベル賞経済学者）も、FRB議長には立派な有資格者である」などという妙なフォローをしたものである²。

9月に入り、シリア情勢をめぐって議会との関係がいよいよ悪化すると、サマーズは「私ではとても承認されそうにない」と指名を辞退する破目に追い込まれた。だったらそれでイエレンが自動的に当確かという、物事はそんなに簡単ではない。

イエレン当人の立場になってみると、オバマ大統領は自分ではなくサマーズにご執心だった。自分はセカンドチョイス、もしくは議会の反対が少なそうな候補者として次期議長に担ぎ出されようとしている。あまり愉快な話ではないだろう。

そもそもハト派の急先鋒であるイエレンに対し、サマーズは金融政策ではややタカ派寄りのスタンスであった。サマーズがダメだからイエレンで、というのは少々ご都合主義的ではないか。少なくとも周囲はそう受け止めるだろう。「大統領の支持が十分ではない議長」は、15人のFOMCメンバーを引っ張っていきけるのか、という問題が生じる。

逆に議会共和党の出方も難しい。もともと共和党は、量的緩和政策を快く思っていない。ところが「少数派に転落しつつある白人男性の党」というイメージが強まっていることもあり、初の女性連銀議長の承認を邪魔して世間の女性の反発を買いたくはない。その一方、この連銀議長人事が事態解決に向けてのカードになれば、との思いもあるだろう。

すんなり決まりかけていたことに「ミソ」をつけると、大事なところで「アヤ」がつくものだ。「ポスト・バーナンキ人事」も簡単に済ませれば良かったものを、オバマがわざと難しくしてしまった感がある。小さなエラーが大きな不運の遠因になることは、あながちスポーツの世界に限られたことではない。

●事態の收拾は可能か？

本稿執筆時点で、共和党側が「債務上限を6週間分だけ引き上げる」ことを提案したと伝えられている。筆者に特段の情報があるわけではないのだが、双方の合意形成までにはなおも日数を必要とするのではないか。こういうときの政治的妥協の要諦は、締め切りの作り方にある。現時点では、まだ「俵に足が掛かっていない」と見る。

何より気になるのは、中東対策でも人事でも議会対策でも、オバマ大統領の判断力に狂いが見られることである。シリア問題と米連銀議長人事において、オバマはしくじったと筆者は受け止めている。政治の世界というものは、悪行に報いがあるとは限らないけれども、愚行は必ずそれにふさわしい報いを受けるものである。

² "Dr."と言っておけば無難だったのに、つまらぬところでボロを出してしまったものである。

思えばオバマ大統領も任期は5年目、周囲がイエスマンばかりになる危険な時間帯なのである。前任のブッシュ大統領も、5年目夏のハリケーン・カトリーナの襲来とともに求心力を失っていった。ブッシュのときは、それでも保守層が最後まで支えてくれたが、民主党内のオバマ人気は必ずしも高くはないように見える。下手をすれば、任期が残り3年もあるレイムダック大統領になってしまうかもしれない。

さて、米国債のデフォルトなどという事態は、できれば「想定外の範囲外」に止めておきたいものである。以下は若干の気休め材料も含まれているけれども、今後を見通す際のポイントである。

➤ 米国経済はなおも強い

- * 政府閉鎖が続くとその影響も広がるだろうが、1995年のケースではセンチメント悪化による景気下押し効果は限定的だった。
- * 現在の2%前後の成長は2010年から底堅く続いており、大崩れはしない見込み。ここへ来て、中国など海外経済の動向も総じてポジティブである。
- * 長期的に見ると、米国経済は「シェール革命」、「企業のB/S改善」、「住宅市場の回復」、「人口増加」などの大きなトレンドに支えられている。

➤ いざとなればデフォルトは11月まで回避できる

- * 仮に10月17日までに債務上限の引き上げがなくても、米財務省はその他の支払いを遅らせつつ、今月の税収を確保しておいて、月末の国債利払い費（60億ドルの予定）に充てることができる。
- * さらに「TARPなどの資産売却」、「憲法修正14条の援用」（公的債務の妥当性は問題視されてはならない）、「1兆ドルのコインの発行」（硬貨の鑄造は財務省の権限）などの「奥の手」が残されている³。

➤ 米国債の再格下げはない

- * 2011年夏の債務上限問題の際は、史上初めて米国債が格下げされた。ただし当時と今を比べると、①景気が良くなっている、②財政状況も改善している、③QE3もまだ続いている、などの相違点があり、再格下げは考えにくい。

こうしてみると、「オバマ政権は黄昏かもしれないが、米国経済はこれからが夜明け」と見ることもできそうだ。経済面だけを見れば、状況はそれほど悪くないのである。

それはさておいて、早期の与野党合意が成立するように強く念じたい。

³ 逆に言えば、この辺の技術的な問題があるから債務上限の本当の「締め切り」が見えず、与野党の妥協が成立しにくい原因になっている。

<今週の”The Economist”誌から>

”No way to run a country”

Cover story

「袋小路の米国政治」

October 5th 2013

***今週はこれ以外のカバーストーリーは考えられません。連邦政府の閉鎖ばかりか、債務上限問題も控えた米国政治を The Economist 誌がバッサリ斬っています。**

<抄訳>

9月30日深夜の米議会は互いを非難する声に満ちていた。だが崖っぷちに立たされた時に大事なものは「誰が正しいか？」ではなく、「俺たち何をやってるんだ？」であろう。

政府閉鎖自体は何とかなる。安保関係者は勤務するし、年金も支払われる。280万人の公務員のうち、不要不急の80万人が自宅待機となり、130万人が無給勤務を要請される。合意さえできればカネは動き出す。すぐにまとまれば、経済への被害は10-12月期GDPを1週当たり0.1~0.2%押し下げる程度で済む。ところが問題は、立法府が二極化し過ぎて麻痺していることにある。10月17日までに両党が歩み寄れなければ、災難が出現しよう。

支出を巡る紛糾はいつものことだ。普通の予算は1997年以来編成されていない。今回の違いは、下院共和党が予算の中身とは無縁の、今月から稼働するはずだった医療保険法を止めようとしていることだ。当初はオバマケアの予算を空にする予定だったが、それは民主党が受け入れない。そこで一歩引いて、執行を1年遅らせよと言っている。

だがそれではいけない。一部でも遅れれば、改革全体がおかしくなる。オバマケアは誰もが保険に入り、保険会社は病気を持つ人の加入を断れない仕組みである。病人ばかりが保険を買い、健常者は病気になるまで入らないとなれば、保険会社は補助金なしにはやっていけなくなる。オバマケアは破綻するだろうし、共和党はそれを狙いとしている。

次に共和党は、米国を統治不能にしようとしている。有権者は下院を共和党に、ホワイトハウスと上院を民主党に委ねている。これで政府が閉鎖されるようでは、一度決まった法律もいつでもひっくり返されてしまう。ワシントン政治は慢性的機能不全になる。

さらに悪いことに今月後半、連邦政府は債務上限に達する。議会が上限を上げない限り、米国はカネが払えなくなる。二大政党が協力しない限り、芳しくない道を選ぶことになる。支出を減らして不況を招くか、デフォルトするか。ワシントンは正気なのだろうか。

米国は世界の準備通貨を印刷するという特権を有している。政府債務が安心であるからこそカネを安く借りられる。この信用を傷つけることがあれば、借り入れコストが上昇するととどまらない。米国のデフォルトはグローバルで前代未聞の反応を招きかねない。

金融市場も脅かす。米国債は流動性が高いので担保として使われやすい。2兆ドルものレポ市場では担保の3割以上を占める。デフォルトは、2008年のリーマン社崩壊時と同じような激震をもたらしかねない。ティーパーティが言うようにオバマケアが悪であるにせよ、取りやめの交渉材料として債務上限を使うのは不用意というべきだ。

下院共和党はまず優先順位を明らかにすべきだ。オバマケアを巡る戦闘を中止し、純粋な予算案を通すべきだ。同時に債務上限も上げる（廃止できればさらに良い）。2016年に共和党が政権と上院を制すれば、その時にオバマケアを取り消すことができよう。

長期的には、米国は二極化に取り組みねばならない。問題は下院で選挙区を勝者が線引きすることだ。お蔭で落選の恐れのない議員ばかりになる。怖いのは予備選のみ。中道に歩み寄るよりも極論に与する方が有利になる。これでは政治は袋小路になる。選挙区割りや独立委員会に委ねるような選挙改革が必要だ。崖っぷちではなく、常識の出番である。

<From the Editor> 商社シンポジウム

今週の10月10日、日本貿易会主催のシンポジウム「商社ビジネス最前線」にパネリストとして登場しました。

商社のごく普通の日本企業なんだけれども、拠って立つところのない業種である。業法もなければ、会社として自明の目的もない。メーカーならモノづくり、マスコミなら報道といったミッションがあるものだが、商社にはそれがない。だから、やっていることはしょっちゅう変わる。社員のモチベーションはやたらと高い。しかしてその実態は、とにかく「成長と利益」に向けて資源を投入するという単純な行動原理に基づいている。

たまたま「総合」商社であったために、多くの事業を手掛けていることがリスクヘッジとなり、あれがダメでもこれがOK、と中身を変えつつ生き残ることができた。世間的には、商社は「集中と選択」をやったということになっているけれども、本当はそうではなかったのではないかと、なんてことを申し上げました。

そうしたら豊田通商の清水会長から、「メーカーで毎年5%の事業を新陳代謝しているところなんてないですよ。やっぱり商社は上手に仕事の中身を入れ替えてきたんじゃないか」とのご指摘を受けました。なるほど、生産設備や研究開発部門を持っていたら、とてもそうはいかないでしょう。人材だけが命という商社には、「忘れることが上手な日本企業」という側面があるのかもしれませんが。

もうひとつ、これは以前からの持論なのですが、「商社とはある種のオプチミズムを共有する集団」だと思います。仮に商社が、『半沢直樹』に出てくるようなペシミズムを共有する組織であったとしたら、あっという間に崩壊してしまうでしょう。あれは銀行というガチガチに固められた組織だからできることであって、拠って立つところのない商社の社員は、ある程度は楽観主義者でないと務まりません。ちょうど自転車に乗っている人が、「自分が倒れるはずがない」といつも思っているように。

そういう世界で禄をはむようになって29年と半年になります。途中で何度か「もうダメか」と思いましたけれども、周囲からオプチミズムを適度に注入されつつ、楽しく過ごしてきたような気がしています。

最後に、会場の東商ホールに集まっていたいた 1000 人以上のお客様に厚く御礼を申し上げます。

* 次号は 10 月 25 日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com